

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【計算期間】	第11特定期間（自 平成29年2月16日 至 平成29年8月15日）
【ファンド名】	国内債券通貨プラス
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当ありません

（注）この有価証券報告書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第7条第4項の規定により、平成29年5月12日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書とみなされます。

有価証券報告書

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

信託金の限度額は、1兆円です。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式 債券	MMF	インデックス型
	海外	不動産投信	MRF	
追加型		その他資産 ()		特殊型
	内外	資産複合	ETF	

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般	年1回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	ブル・ベア型
大型株	年2回	日本			TOPIX	条件付運用型
中小型株	年4回	北米	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	その他 ()	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型
債券	年6回 (隔月)	欧州				
一般	年12回	アジア				
公債	年12回 (毎月)	オセアニア				
社債	日々	中南米				
その他債券	その他	アフリカ				
クレジット 属性 ()	()	中近東 (中東) エマージング				その他 (公社債運用 + 絶対収益 追求型)
不動産投信						
その他資産 ()						
資産複合 (その他資産(投 資信託証券(債 券))、通貨)						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載していません。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象 資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。	
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。	
資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。		
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。	
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。	
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。	

投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

わが国の公社債を実質的な主要投資対象とするとともに、外国為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用することにより、利子収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

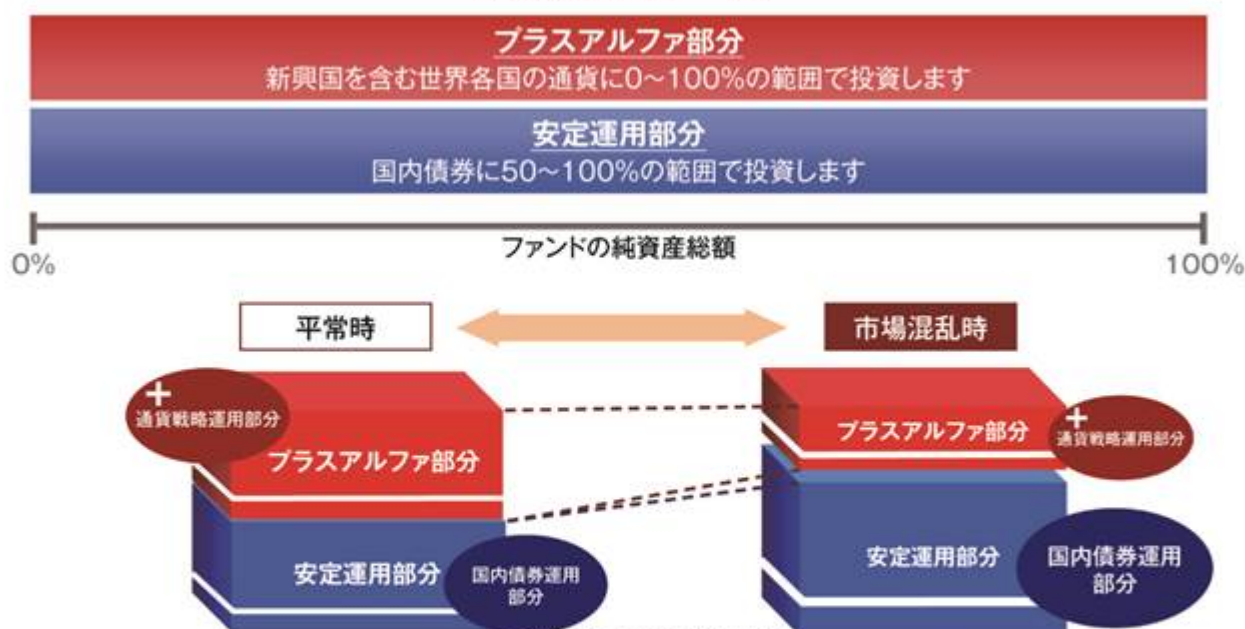
国内債券の安定性にさらなる収益源泉を追加

国内債券へ投資する安定運用部分を土台として、新興国を含む世界各国の通貨に投資することで収益源泉を付加します。

〈ファンドのイメージ〉



〈投資配分のイメージ〉



*市場混乱時と判断された場合は、プラスアルファ部分の投資比率を減少させ、安定運用部分の投資比率を増加させます。

❗ 各通貨への投資総額は、外国為替予約取引および直物為替先渡取引等の合計とします。なお同一通貨への投資額は、買建て(ロング・ポジション)と売建て(ショート・ポジション)の差額とします。

国内債券運用
部分

安定運用部分

国内債券の安定性

国内債券に実質的に投資することで安定的な利子収益の確保をめざします。

投資対象

わが国の公社債が実質的な主要投資対象です。

- 事業債、円建外債についてはBBB格(S&Pグローバル・レーティング(S&P)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)、格付投資情報センターおよび日本格付研究所のいずれかから取得したもの)相当以上の格付けを有する債券を実質的な対象とします。

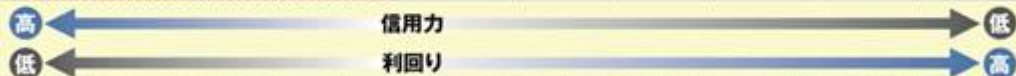
格付けについて

格付けとは、債券の中長期的な元本・利子の支払いの確実性の度合いについてランク付けしたものです。これは、アルファベットを使った簡単な記号で表現されており、世界各国、産業別の債券について比較しやすいため、広く利用されています。

<格付けと利回りについて>

ファンドの実質的な投資対象

	投資適格格付け				投機的格付け						
Moody's	Aaa	Aa	A	Baa	Ba	B	Caa	Ca	C	—	
S&P	AAA	AA	A	BBB	BB	B	CCC	CC	C	D	



S&PのAAからCCCまでの格付けには「+、-」、Moody'sのAaからCaaまでの格付けには「1、2、3」という付加記号を省略して表示しています。上記は格付けと利回りの間の一般的な関係を示したイメージ図であり、利回りは格付け以外の要因によっても変動するため、この関係通りの利回りが成立しない場合があります。

運用方法

NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標に運用を行います。

- 📄 NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
- 📄 ベンチマークとは、ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標です。

+
通貨戦略運用部分

プラスアルファ部分

相場環境にとらわれない収益源泉

クオונツ(計量分析)を基にした通貨戦略モデルを活用して新興国を含む世界各国の通貨へ投資を行い、相場環境にかかわらず収益の獲得をめざします。

投資対象

外国為替予約取引および直物為替先渡取引(NDF)等が主要取引対象です。

運用方法

通貨戦略モデルを活用して新興国を含む世界各国の通貨の買建て(ロング・ポジション)と売建て(ショート・ポジション)を構築し、相場環境にかかわらず中長期的な収益の獲得をめざします。

投資対象通貨

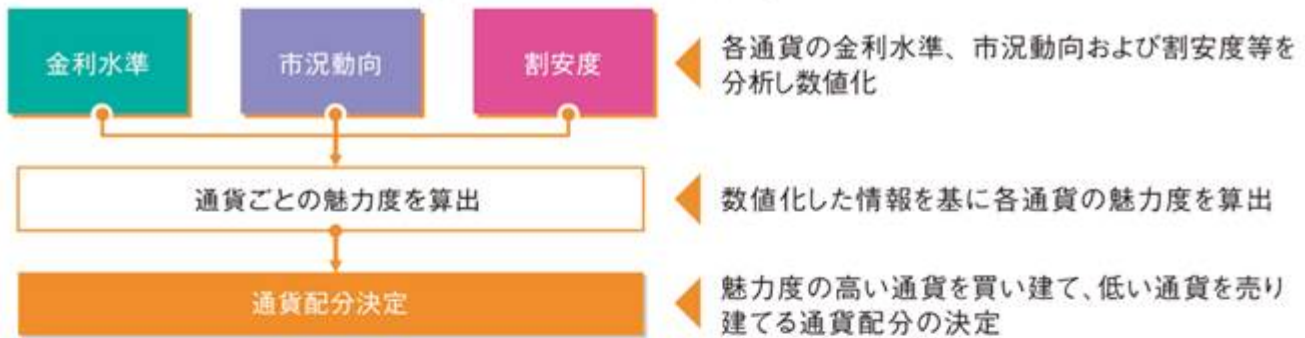
 アメリカドル	 ニュージランドドル
 ユーロ	 ブラジルレアル
 イギリスポンド	 インドルピー
 カナダドル	 メキシコペソ
 オーストラリアドル	 韓国ウォン
 スイスフラン	 トルコリラ
 スウェーデンクローナ	 インドネシアルピア
 ノルウェークローネ	 南アフリカランド

1 上記は、2017年8月末時点の投資対象通貨であり、将来変更されることがあります。

14 直物為替先渡取引(NDF)とは、投資規制のある通貨への実質的な投資等を目的として、決済時に元本の受け渡しを行わずに、元本に対する取引時に決定した取引レートと決済レートの差額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。

1 NDF取引では、通常の為替予約取引と比べ、市場の期待値(需給)や規制の影響等を大きく受けて価格が形成される傾向があります。

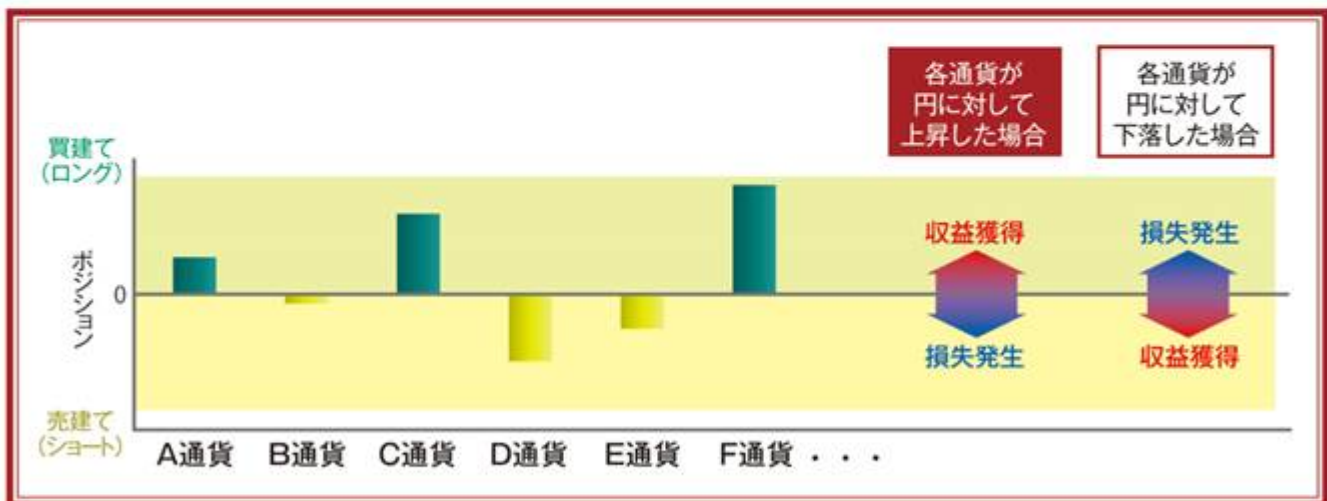
<通貨戦略モデルによる通貨配分決定プロセス>



金融危機など市場混乱時には投資を控え、極端な為替変動リスクの抑制をめざします。

- ❗ 上記のプロセスは今後変更される場合があります。
- ❗ 上記は通貨配分の視点を示したものであり、実際にファンドで組入れる通貨の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

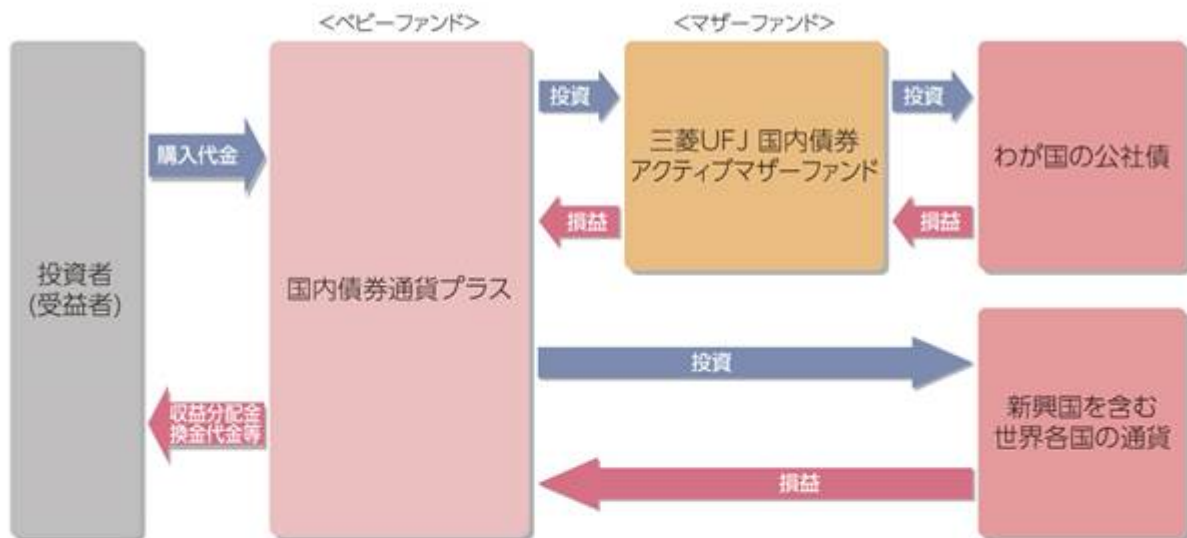
<通貨配分と損益のイメージ>



- ❗ 同一通貨への投資額(買建て(ロング・ポジション)と売建て(ショート・ポジション)の差額)はファンドの純資産総額の50%を上限とします。
 - ❗ 各通貨の買建て(ロング・ポジション)と売建て(ショート・ポジション)の合計は、ファンドの純資産総額の範囲内とします。
- 📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<http://www.am.mufig.jp/corp/operation/fm.html>)でご覧いただけます。

■ファンドの仕組み

国内債券運用については、主に三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンドへの投資を通じて行うファミリーファンド方式により行います。



■主な投資制限

外貨建資産	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
デリバティブ	デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

分配方針

毎月の決算時に分配を行います。

- 毎月の決算時(毎月15日(休業日の場合は翌営業日))に収益分配を行います。
- 原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



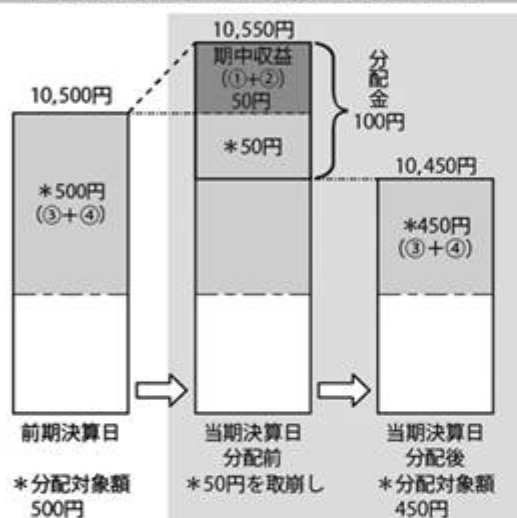
- ◆分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

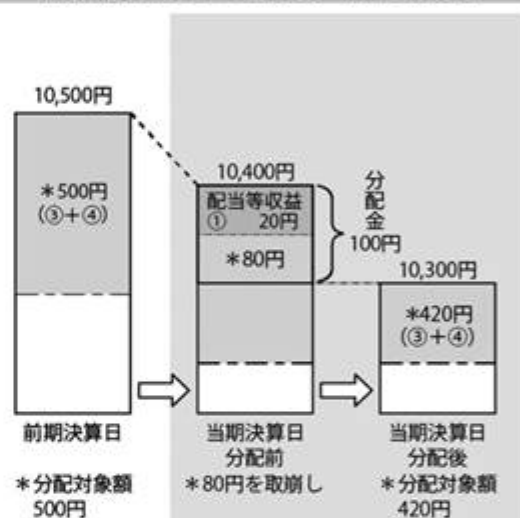
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



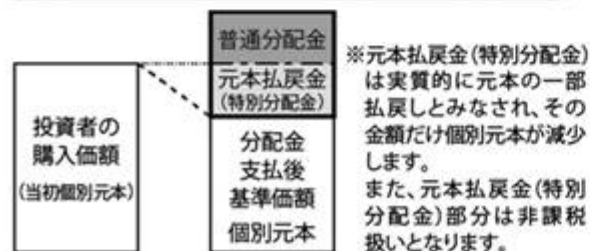
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

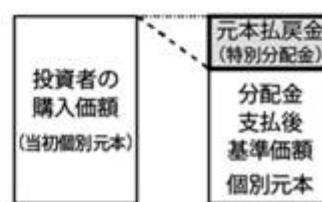
収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

- ◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照ください。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

平成24年2月14日 設定日、信託契約締結、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割

投資家（受益者）	
お申込金 収益分配金、解約代金等	
販売会社	募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。
お申込金 収益分配金、解約代金等	
受託会社（受託者） 三菱UFJ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	委託会社（委託者） 三菱UFJ国際投信株式会社
信託財産の保管・管理等を行います。	信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。
投資 損益	
マザーファンド	
投資 損益	
有価証券等	

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「募集・販売の取扱い等に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況

・資本金

2,000百万円（平成29年8月末現在）

・沿革

平成9年5月	東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
平成16年10月	東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
平成17年10月	三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
平成27年7月	三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更

・大株主の状況（平成29年8月末現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	107,855株	51.0%
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	71,969株	34.0%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,757株	15.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、外国為替予約取引および直物為替先渡取引等を主要取引対象とします。なお、わが国の公社債等に直接投資することがあります。

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド受益証券を通じてわが国の公社債を主要投資対象とするとともに、外国為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用することにより、利子収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

マザーファンド受益証券への投資比率は、市況動向等に基づき、信託財産の純資産総額に対して50～100%の範囲内で配分します。

クオオンツ（定量分析）モデルを活用し、外国為替予約取引および直物為替先渡取引等を用いることで、新興国を含む世界各国の通貨の買建て（ロング・ポジション）と売建て（ショート・ポジション）を構築し、相場環境にかかわらず中長期的な収益の獲得をめざします。

実質的な外国為替予約取引および直物為替先渡取引等の合計額（同一通貨においては、ロング・ポジションとショート・ポジションの差額とします。）は、信託財産の純資産総額の範囲内とします。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。）

a. 有価証券先物取引等

b. スワップ取引

c. 金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引

ハ. 約束手形

ニ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱UFJ国際投信株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社とする三菱UFJ国内債券アクティブマザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。

1. 株券または新株引受権証書

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6. 資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

9. 資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

10. 資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第13号で定めるものをいいます。）

11. コマーシャル・ペーパー
 12. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1. から12. の証券または証書の性質を有するもの
 14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
 15. 投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。16. において同じ。）で16. で定めるもの以外のもの
 16. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下16. において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
 17. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 18. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
 19. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 21. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 22. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 23. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 24. 外国の者に対する権利で23. の有価証券の性質を有するもの
- なお、1. の証券または証書ならびに13. および19. の証券または証書のうち1. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2. から6. までの証券ならびに16. の証券ならびに13. および19. の証券または証書のうち2. から6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14. および15. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5. の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

信託約款に定める次に掲げるもの。

- ・外国為替予約取引

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンドの概要>

（基本方針）

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。

（運用方法）

投資対象

わが国の公社債を主要投資対象とします。

投資態度

わが国の公社債を主要投資対象とします。ただし、事業債、円建外債についてはBBB格（S&P、ムーディーズ、格付投資情報センターおよび日本格付研究所のいずれかから取得したもの）相当以上の格付を有する債券を対象とします。

NOMURA - BPI <総合>（国内債券投資収益指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標に運用を行います。

経済や金利の分析をベースに、デュレーション・残存構成・債券種別等をコントロールするアクティブ運用を行います。具体的には、次のプロセスによります。

- 1) 経済分析や市場分析等を踏まえて金利の方向性等を予測し、デュレーションに関する戦略を策定します。
- 2) また、同様の分析を行い金利の期間構造等を予測し、上記のデュレーション戦略を加味して、残存構成に関する戦略を策定します。
- 3) さらに、各債券種別間の利回り較差動向等を予測し、債券種別構成に関する戦略を策定します。
- 4) 以上の戦略を総合して、ポートフォリオを構築します。

市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

デュレーションとは、債券の投資元本の回収に要する平均残存期間や金利感応度を意味する指標です。この値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

（投資制限）

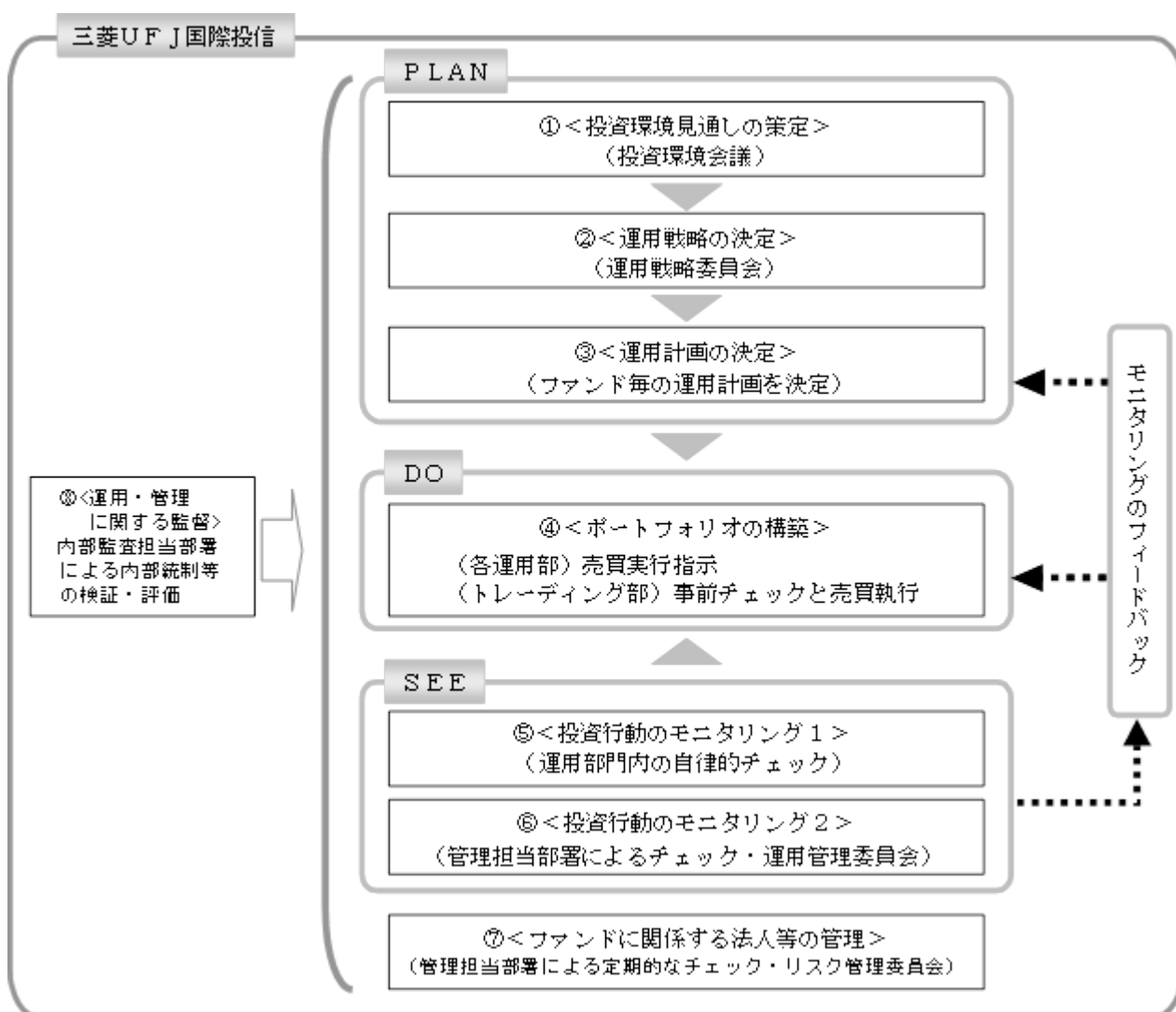
外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等は信託約款の範囲で行います。

スワップ取引は信託約款の範囲で行います。

金利先渡取引は信託約款の範囲で行います。

（3）【運用体制】



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。ただし、第5計算期末までの間は、収益の分配は行いません。

分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

株式

a. 委託会社は、信託財産に属する株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める株式の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

新株引受権証券および新株予約権証券

a. 委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

投資信託証券

a. 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（上場投資信託証券（金融商品取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している

場合を除きます。)な投資信託証券をいいます。)を除きます。以下a.およびb.について同じ。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

- b. a.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

同一銘柄の株式等

- a. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該株式の時価総額の割合を乗じて得た額とします。
- c. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- d. c.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

同一銘柄の転換社債等

- a. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債(新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

スワップ取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

信用取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- b. a.の信用取引の指図は、当該売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内である場合においてできます。
- c. 信託財産の一部解約等の事由によりb.の売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

外国為替予約取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

- b. a. の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- c. b. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額とします。
- d. b. の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

公社債の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b. a. の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

投資する株式等の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。
- b. a. の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- b. 金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. 金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額または価格情報会社の提供する価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

有価証券の貸付

- a．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
- 1．株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - 2．公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b．a．に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c．委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

公社債の空売り

- a．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産において有しない公社債またはの規定により借り入れた公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、売り付けた公社債の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- b．a．の売付けの指図は、当該売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c．信託財産の一部解約等の事由により、b．の売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制限されることがあります。

デリバティブ取引等

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<その他法令等に定められた投資制限>

- ・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

当ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

価格変動リスク

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

当ファンドは、為替予約取引および直物為替先渡取引（NDF）等を活用することにより、為替変動の影響を大きく受けます。

買い建てた為替予約取引および直物為替先渡取引等（ロング・ポジション）の価格が下落した場合、もしくは売り建てた為替予約取引および直物為替先渡取引等（ショート・ポジション）の価格が上昇した場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。特に、ロング・ポジションの価格が下落する一方、ショート・ポジションの価格が上昇した場合には、基準価額が大幅に下落することがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む可能性が高まる場合があります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・当ファンドは、直物為替先渡取引（NDF）を利用することがありますが、その取引価格は、為替取引に関する規制がある場合など、通貨によっては、取引量が少なく需給動向等の影響を受けやすいため、市場で取引されている価格と大きく乖離した価格で取引されることがあります。このため、基準価額の値動きは、実際の当該通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。

（2）投資リスクに対する管理体制

「投資リスク」をファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、投資リスクの管理体制を構築しています。

また、定期的に関催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

各投資リスクに関する管理体制は以下の通りです。

価格変動リスク・為替変動リスク

価格変動リスク・為替変動リスクは、運用部門において、資産構成比率に関する事項や、その他のファンドのリスク特性に関する事項を主な対象項目として常時把握し、ファンドコンセプトに沿ったリスクの範囲でコントロールしています。

また、価格変動リスク・為替変動リスクは、運用部門から独立した管理担当部署によってリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行う体制をとっており、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

信用リスク

信用リスクについては、運用部門においてリスクの把握、ファンド毎に定められたリスクの範囲での運用、を行っているほか、運用部門から独立した管理担当部署でモニタリングを行うなど、価格変動リスク・為替変動リスクと同様の管理体制をとっています。

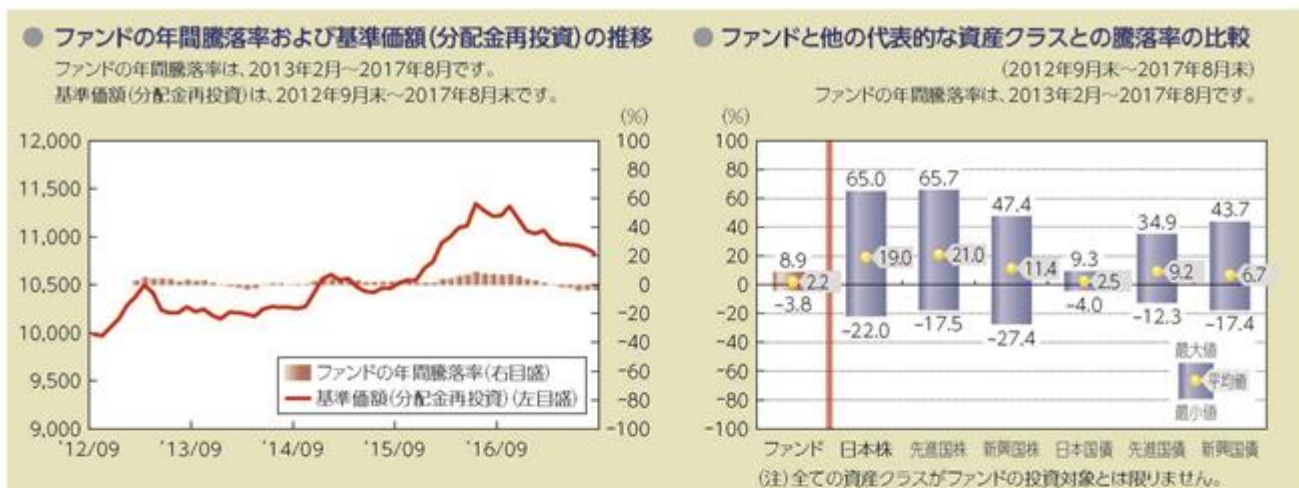
信用リスクは、財務・格付基準に関する事項や、分散投資に関する事項などを主な対象項目として管理していますが、格付等の外形的基準にとどまらず、発行体情報の収集と詳細な分析を行うよう努めています。

流動性リスク

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立した管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込価額（発行価格）×2.16%（税抜2%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

申込みには分配金受取りコース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

消費税および地方消費税に相当する金額（「消費税等相当額」といいます。）を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

(2)【換金（解約）手数料】

解約手数料はかかりません。

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

(3)【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、以下により計算されます。

信託財産の純資産総額 × 年1.404%（税抜年1.3%）

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 ×（保有日数 / 365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

委託会社は、信託報酬から、販売会社に対し、販売会社の行う業務に対する報酬を支払います。したがって、実質的な信託報酬の配分は、次の通りとなります。

委託会社	販売会社	受託会社
年0.378% （税抜年0.35%）	年0.972% （税抜年0.9%）	年0.054% （税抜年0.05%）

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

(4)【その他の手数料等】

信託財産に係る監査報酬および当該監査報酬に係る消費税等相当額は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、借入金の利息および借入れに係る品借料は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

上記の信託事務の処理に要する諸費用には、有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等、外国での資産の保管等に要する費用等が含まれます。

(*)「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ご投資家のみなさまにご負担いただく手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。なお、当ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

費用または費用を対価とする役務の内容について

費用名	直接・間接	説明
申込手数料	直接	商品および投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等の対価
換金（解約）手数料	直接	商品の換金に関する事務手続等の対価
信託財産留保額	直接	信託期間の途中で換金する場合に、換金に必要な費用を賄うため換金代金から控除され、信託財産中に留保される額
信託報酬	間接	（委託会社（再委託先への報酬を含む場合があります。）） ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 （販売会社） 分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の説明・情報提供等の対価 （受託会社） 投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
監査報酬	間接	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
売買委託手数料	間接	有価証券等を売買する際に発生する費用
保管費用 （カストディフィー）	間接	外国での資産の保管等に要する費用

上記は一般的な用語について説明したものです。

受益者が直接的に負担する費用か、間接的に負担する費用かの区別です。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算は

できません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は平成29年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

平成29年8月31日現在
(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	3,152,512,838	76.57
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		964,580,808	23.43
純資産総額		4,117,093,646	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成29年8月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%)	投資比率(%)
					単価(円)	金額(円)	償還期限 (年/月/日)	
日本	三菱UFJ 国内債券アク ティブマザーファンド	親投資信託 受益証券		2,198,558,364	1.4298 1.4339	3,143,498,749 3,152,512,838		76.57

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成29年8月31日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	76.57
合計	76.57

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成29年8月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成24年 3月15日)	10,398,570,934 (分配付) 10,398,570,934 (分配落)	10,022 (分配付) 10,022 (分配落)
第2計算期間末日 (平成24年 4月16日)	13,925,834,628 (分配付) 13,925,834,628 (分配落)	10,003 (分配付) 10,003 (分配落)
第3計算期間末日 (平成24年 5月15日)	13,723,890,880 (分配付) 13,723,890,880 (分配落)	9,850 (分配付) 9,850 (分配落)
第4計算期間末日 (平成24年 6月15日)	12,821,301,367 (分配付) 12,821,301,367 (分配落)	9,860 (分配付) 9,860 (分配落)
第5計算期間末日 (平成24年 7月17日)	11,317,478,192 (分配付) 11,317,478,192 (分配落)	9,963 (分配付) 9,963 (分配落)
第6計算期間末日 (平成24年 8月15日)	10,663,456,189 (分配付) 10,663,456,189 (分配落)	10,011 (分配付) 10,011 (分配落)
第7計算期間末日 (平成24年 9月18日)	9,175,593,692 (分配付) 9,175,593,692 (分配落)	9,956 (分配付) 9,956 (分配落)
第8計算期間末日 (平成24年10月15日)	8,229,526,425 (分配付) 8,229,526,425 (分配落)	9,953 (分配付) 9,953 (分配落)
第9計算期間末日 (平成24年11月15日)	7,243,480,129 (分配付) 7,243,480,129 (分配落)	9,952 (分配付) 9,952 (分配落)

第10計算期間末日 （平成24年12月17日）	6,438,778,026（分配付） 6,435,602,939（分配落）	10,140（分配付） 10,135（分配落）
第11計算期間末日 （平成25年 1月15日）	5,937,161,101（分配付） 5,934,274,657（分配落）	10,285（分配付） 10,280（分配落）
第12計算期間末日 （平成25年 2月15日）	4,916,239,219（分配付） 4,913,865,570（分配落）	10,356（分配付） 10,351（分配落）
第13計算期間末日 （平成25年 3月15日）	3,994,767,698（分配付） 3,985,183,380（分配落）	10,420（分配付） 10,395（分配落）
第14計算期間末日 （平成25年 4月15日）	3,541,666,703（分配付） 3,533,153,383（分配落）	10,400（分配付） 10,375（分配落）
第15計算期間末日 （平成25年 5月15日）	3,325,836,819（分配付） 3,317,714,839（分配落）	10,237（分配付） 10,212（分配落）
第16計算期間末日 （平成25年 6月17日）	3,084,925,255（分配付） 3,077,291,897（分配落）	10,103（分配付） 10,078（分配落）
第17計算期間末日 （平成25年 7月16日）	2,949,460,895（分配付） 2,942,155,036（分配落）	10,093（分配付） 10,068（分配落）
第18計算期間末日 （平成25年 8月15日）	2,868,602,204（分配付） 2,861,484,060（分配落）	10,075（分配付） 10,050（分配落）
第19計算期間末日 （平成25年 9月17日）	2,691,150,472（分配付） 2,685,812,365（分配落）	10,083（分配付） 10,063（分配落）
第20計算期間末日 （平成25年10月15日）	2,584,664,701（分配付） 2,579,545,809（分配落）	10,099（分配付） 10,079（分配落）
第21計算期間末日 （平成25年11月15日）	2,496,124,586（分配付） 2,491,148,545（分配落）	10,033（分配付） 10,013（分配落）
第22計算期間末日 （平成25年12月16日）	2,329,818,294（分配付） 2,326,296,466（分配落）	9,923（分配付） 9,908（分配落）
第23計算期間末日 （平成26年 1月15日）	2,285,419,496（分配付） 2,281,992,329（分配落）	10,003（分配付） 9,988（分配落）
第24計算期間末日 （平成26年 2月17日）	2,192,701,992（分配付） 2,189,391,539（分配落）	9,935（分配付） 9,920（分配落）
第25計算期間末日 （平成26年 3月17日）	2,084,381,341（分配付） 2,081,226,112（分配落）	9,909（分配付） 9,894（分配落）
第26計算期間末日 （平成26年 4月15日）	2,072,344,677（分配付） 2,069,212,323（分配落）	9,924（分配付） 9,909（分配落）
第27計算期間末日 （平成26年 5月15日）	2,012,112,872（分配付） 2,009,075,896（分配落）	9,938（分配付） 9,923（分配落）
第28計算期間末日 （平成26年 6月16日）	1,956,531,344（分配付） 1,954,565,179（分配落）	9,951（分配付） 9,941（分配落）
第29計算期間末日 （平成26年 7月15日）	1,904,902,561（分配付） 1,902,989,445（分配落）	9,957（分配付） 9,947（分配落）
第30計算期間末日 （平成26年 8月15日）	1,805,630,214（分配付） 1,803,809,938（分配落）	9,920（分配付） 9,910（分配落）
第31計算期間末日 （平成26年 9月16日）	1,676,209,842（分配付） 1,674,512,745（分配落）	9,877（分配付） 9,867（分配落）
第32計算期間末日 （平成26年10月15日）	1,586,278,639（分配付） 1,584,677,988（分配落）	9,910（分配付） 9,900（分配落）
第33計算期間末日 （平成26年11月17日）	1,531,091,161（分配付） 1,529,558,107（分配落）	9,987（分配付） 9,977（分配落）
第34計算期間末日 （平成26年12月15日）	1,493,258,361（分配付） 1,491,779,225（分配落）	10,095（分配付） 10,085（分配落）
第35計算期間末日 （平成27年 1月15日）	1,490,500,026（分配付） 1,489,045,071（分配落）	10,244（分配付） 10,234（分配落）
第36計算期間末日 （平成27年 2月16日）	1,394,750,847（分配付） 1,393,363,412（分配落）	10,053（分配付） 10,043（分配落）
第37計算期間末日 （平成27年 3月16日）	1,341,210,446（分配付） 1,339,223,089（分配落）	10,123（分配付） 10,108（分配落）
第38計算期間末日 （平成27年 4月15日）	1,269,641,533（分配付） 1,267,761,874（分配落）	10,132（分配付） 10,117（分配落）
第39計算期間末日 （平成27年 5月15日）	1,224,825,237（分配付） 1,222,983,061（分配落）	9,973（分配付） 9,958（分配落）

第40計算期間末日 （平成27年 6月15日）	1,153,942,330（分配付） 1,152,197,892（分配落）	9,922（分配付） 9,907（分配落）
第41計算期間末日 （平成27年 7月15日）	1,112,374,740（分配付） 1,110,699,763（分配落）	9,962（分配付） 9,947（分配落）
第42計算期間末日 （平成27年 8月17日）	1,090,071,333（分配付） 1,088,430,349（分配落）	9,964（分配付） 9,949（分配落）
第43計算期間末日 （平成27年 9月15日）	1,045,426,950（分配付） 1,044,377,969（分配落）	9,966（分配付） 9,956（分配落）
第44計算期間末日 （平成27年10月15日）	1,050,667,857（分配付） 1,049,616,864（分配落）	9,997（分配付） 9,987（分配落）
第45計算期間末日 （平成27年11月16日）	1,010,872,356（分配付） 1,009,860,792（分配落）	9,993（分配付） 9,983（分配落）
第46計算期間末日 （平成27年12月15日）	1,007,145,847（分配付） 1,006,144,671（分配落）	10,060（分配付） 10,050（分配落）
第47計算期間末日 （平成28年 1月15日）	970,447,370（分配付） 969,489,997（分配落）	10,137（分配付） 10,127（分配落）
第48計算期間末日 （平成28年 2月15日）	1,031,865,629（分配付） 1,030,848,465（分配落）	10,145（分配付） 10,135（分配落）
第49計算期間末日 （平成28年 3月15日）	1,181,853,804（分配付） 1,180,715,270（分配落）	10,380（分配付） 10,370（分配落）
第50計算期間末日 （平成28年 4月15日）	1,250,851,151（分配付） 1,249,660,588（分配落）	10,506（分配付） 10,496（分配落）
第51計算期間末日 （平成28年 5月16日）	1,639,470,307（分配付） 1,637,906,308（分配落）	10,483（分配付） 10,473（分配落）
第52計算期間末日 （平成28年 6月15日）	1,799,272,129（分配付） 1,793,331,503（分配落）	10,601（分配付） 10,566（分配落）
第53計算期間末日 （平成28年 7月15日）	2,336,255,187（分配付） 2,328,582,897（分配落）	10,658（分配付） 10,623（分配落）
第54計算期間末日 （平成28年 8月15日）	2,617,323,812（分配付） 2,608,640,285（分配落）	10,549（分配付） 10,514（分配落）
第55計算期間末日 （平成28年 9月15日）	2,485,769,742（分配付） 2,476,197,297（分配落）	10,387（分配付） 10,347（分配落）
第56計算期間末日 （平成28年10月17日）	2,511,978,711（分配付） 2,502,409,037（分配落）	10,500（分配付） 10,460（分配落）
第57計算期間末日 （平成28年11月15日）	2,579,867,861（分配付） 2,569,929,486（分配落）	10,383（分配付） 10,343（分配落）
第58計算期間末日 （平成28年12月15日）	5,069,721,399（分配付） 5,054,945,319（分配落）	10,293（分配付） 10,263（分配落）
第59計算期間末日 （平成29年 1月16日）	7,724,905,270（分配付） 7,702,179,924（分配落）	10,198（分配付） 10,168（分配落）
第60計算期間末日 （平成29年 2月15日）	7,901,647,952（分配付） 7,878,245,025（分配落）	10,129（分配付） 10,099（分配落）
第61計算期間末日 （平成29年 3月15日）	7,494,243,813（分配付） 7,475,526,700（分配落）	10,010（分配付） 9,985（分配落）
第62計算期間末日 （平成29年 4月17日）	6,647,995,926（分配付） 6,631,451,380（分配落）	10,046（分配付） 10,021（分配落）
第63計算期間末日 （平成29年 5月15日）	5,797,202,517（分配付） 5,782,613,031（分配落）	9,934（分配付） 9,909（分配落）
第64計算期間末日 （平成29年 6月15日）	5,118,764,271（分配付） 5,108,467,030（分配落）	9,942（分配付） 9,922（分配落）
第65計算期間末日 （平成29年 7月18日）	4,629,357,934（分配付） 4,619,944,702（分配落）	9,836（分配付） 9,816（分配落）
第66計算期間末日 （平成29年 8月15日）	4,222,781,135（分配付） 4,214,171,458（分配落）	9,809（分配付） 9,789（分配落）
平成28年 8月末日	2,749,456,494	10,480
9月末日	2,508,452,024	10,442
10月末日	2,405,945,801	10,493
11月末日	3,453,273,552	10,334
12月末日	6,969,766,815	10,187
平成29年 1月末日	8,007,755,694	10,130

2月末日	7,823,878,192	10,129
3月末日	7,002,353,911	10,012
4月末日	5,946,450,157	9,949
5月末日	5,453,688,373	9,921
6月末日	4,777,596,983	9,891
7月末日	4,450,225,321	9,844
8月末日	4,117,093,646	9,780

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	
第2計算期間	
第3計算期間	
第4計算期間	
第5計算期間	
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	5円
第11計算期間	5円
第12計算期間	5円
第13計算期間	25円
第14計算期間	25円
第15計算期間	25円
第16計算期間	25円
第17計算期間	25円
第18計算期間	25円
第19計算期間	20円
第20計算期間	20円
第21計算期間	20円
第22計算期間	15円
第23計算期間	15円
第24計算期間	15円
第25計算期間	15円
第26計算期間	15円
第27計算期間	15円
第28計算期間	10円
第29計算期間	10円
第30計算期間	10円
第31計算期間	10円
第32計算期間	10円
第33計算期間	10円
第34計算期間	10円
第35計算期間	10円
第36計算期間	10円
第37計算期間	15円
第38計算期間	15円
第39計算期間	15円
第40計算期間	15円
第41計算期間	15円
第42計算期間	15円
第43計算期間	10円
第44計算期間	10円
第45計算期間	10円
第46計算期間	10円
第47計算期間	10円
第48計算期間	10円
第49計算期間	10円

第50計算期間	10円
第51計算期間	10円
第52計算期間	35円
第53計算期間	35円
第54計算期間	35円
第55計算期間	40円
第56計算期間	40円
第57計算期間	40円
第58計算期間	30円
第59計算期間	30円
第60計算期間	30円
第61計算期間	25円
第62計算期間	25円
第63計算期間	25円
第64計算期間	20円
第65計算期間	20円
第66計算期間	20円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	0.22
第2計算期間	0.18
第3計算期間	1.52
第4計算期間	0.10
第5計算期間	1.04
第6計算期間	0.48
第7計算期間	0.54
第8計算期間	0.03
第9計算期間	0.01
第10計算期間	1.88
第11計算期間	1.48
第12計算期間	0.73
第13計算期間	0.66
第14計算期間	0.04
第15計算期間	1.33
第16計算期間	1.06
第17計算期間	0.14
第18計算期間	0.06
第19計算期間	0.32
第20計算期間	0.35
第21計算期間	0.45
第22計算期間	0.89
第23計算期間	0.95
第24計算期間	0.53
第25計算期間	0.11
第26計算期間	0.30
第27計算期間	0.29
第28計算期間	0.28
第29計算期間	0.16
第30計算期間	0.27
第31計算期間	0.33
第32計算期間	0.43
第33計算期間	0.87
第34計算期間	1.18
第35計算期間	1.57
第36計算期間	1.76
第37計算期間	0.79
第38計算期間	0.23
第39計算期間	1.42

第40計算期間	0.36
第41計算期間	0.55
第42計算期間	0.17
第43計算期間	0.17
第44計算期間	0.41
第45計算期間	0.06
第46計算期間	0.77
第47計算期間	0.86
第48計算期間	0.17
第49計算期間	2.41
第50計算期間	1.31
第51計算期間	0.12
第52計算期間	1.22
第53計算期間	0.87
第54計算期間	0.69
第55計算期間	1.20
第56計算期間	1.47
第57計算期間	0.73
第58計算期間	0.48
第59計算期間	0.63
第60計算期間	0.38
第61計算期間	0.88
第62計算期間	0.61
第63計算期間	0.86
第64計算期間	0.33
第65計算期間	0.86
第66計算期間	0.07

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	10,402,231,404	26,905,146	10,375,326,258
第2計算期間	3,636,711,777	90,815,352	13,921,222,683
第3計算期間	427,210,015	415,249,378	13,933,183,320
第4計算期間	46,867,760	977,250,257	13,002,800,823
第5計算期間	29,500,069	1,672,406,066	11,359,894,826
第6計算期間	24,361,239	732,124,254	10,652,131,811
第7計算期間	12,831,788	1,448,801,137	9,216,162,462
第8計算期間	108,215	947,844,958	8,268,425,719
第9計算期間		989,965,446	7,278,460,273
第10計算期間		928,285,116	6,350,175,157
第11計算期間	27,772,616	605,059,149	5,772,888,624
第12計算期間	19,235,797	1,044,825,905	4,747,298,516
第13計算期間	2,320,615	915,891,653	3,833,727,478
第14計算期間	47,450,922	475,850,114	3,405,328,286
第15計算期間	157,620,100	314,156,300	3,248,792,086
第16計算期間	48,207,123	243,655,815	3,053,343,394
第17計算期間	8,790,674	139,790,405	2,922,343,663
第18計算期間	4,177,570	79,263,375	2,847,257,858
第19計算期間	3,392,316	181,596,375	2,669,053,799
第20計算期間	28,071,543	137,678,932	2,559,446,410
第21計算期間	1,078,887	72,504,777	2,488,020,520
第22計算期間	6,005,609	146,140,338	2,347,885,791
第23計算期間	839,535	63,946,822	2,284,778,504
第24計算期間	1,941,777	79,751,132	2,206,969,149
第25計算期間	798,223	104,280,739	2,103,486,633
第26計算期間	5,683,718	20,934,329	2,088,236,022

第27計算期間	718,608	64,303,700	2,024,650,930
第28計算期間	699,698	59,185,108	1,966,165,520
第29計算期間	373,601	53,423,001	1,913,116,120
第30計算期間	371,376	93,211,233	1,820,276,263
第31計算期間	374,129	123,552,723	1,697,097,669
第32計算期間	371,810	96,817,937	1,600,651,542
第33計算期間	344,644	67,941,841	1,533,054,345
第34計算期間	373,649	54,291,395	1,479,136,599
第35計算期間	262,536	24,443,732	1,454,955,403
第36計算期間	246,759	67,766,269	1,387,435,893
第37計算期間	6,071,318	68,602,212	1,324,904,999
第38計算期間	325,330	72,123,750	1,253,106,579
第39計算期間	337,996	25,326,916	1,228,117,659
第40計算期間	3,279,421	68,438,241	1,162,958,839
第41計算期間	432,717	46,740,217	1,116,651,339
第42計算期間	811,401	23,473,130	1,093,989,610
第43計算期間	351,381	45,359,024	1,048,981,967
第44計算期間	33,558,798	31,547,211	1,050,993,554
第45計算期間	332,505	39,761,892	1,011,564,167
第46計算期間	5,319,347	15,706,991	1,001,176,523
第47計算期間	41,425,362	85,228,537	957,373,348
第48計算期間	76,573,859	16,782,578	1,017,164,629
第49計算期間	162,505,240	41,135,411	1,138,534,458
第50計算期間	124,650,187	72,620,865	1,190,563,780
第51計算期間	401,458,020	28,022,004	1,563,999,796
第52計算期間	171,220,148	37,898,064	1,697,321,880
第53計算期間	832,064,322	337,303,098	2,192,083,104
第54計算期間	416,551,886	127,627,137	2,481,007,853
第55計算期間	266,248,414	354,144,878	2,393,111,389
第56計算期間	97,698,532	98,391,390	2,392,418,531
第57計算期間	420,294,773	328,119,516	2,484,593,788
第58計算期間	2,642,699,671	201,933,376	4,925,360,083
第59計算期間	2,844,693,117	194,937,576	7,575,115,624
第60計算期間	530,706,110	304,845,955	7,800,975,779
第61計算期間	206,007,687	520,137,953	7,486,845,513
第62計算期間	146,981,909	1,016,008,687	6,617,818,735
第63計算期間	12,713,104	794,737,205	5,835,794,634
第64計算期間	26,749,769	713,923,845	5,148,620,558
第65計算期間	29,665,767	471,670,319	4,706,616,006
第66計算期間	4,998,854	406,776,305	4,304,838,555

< 参考 >

「三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド」

(1) 投資状況

平成29年8月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	日本	4,653,571,000	59.48
社債券	日本	2,928,264,000	37.43
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		241,895,134	3.09
純資産総額		7,823,730,134	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成29年8月31日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	券面総額 (千円)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	第49回野村ホールディングス	社債券		300,000	100.87 100.8580	302,628,000 302,574,000	0.437000 2020/06/10	3.87
日本	第28回三菱東京UFJ銀行(劣後 特約付)	社債券		200,000	105.21 104.5950	210,436,000 209,190,000	1.560000 2021/01/20	2.67
日本	第12回パナソニック	社債券		200,000	100.66 100.7510	201,326,000 201,502,000	0.387000 2020/03/19	2.58
日本	第1回ソシエテ ジェネラル円貨社 債(2017)	社債券		200,000	100.00 100.4990	200,000,000 200,998,000	0.448000 2022/05/26	2.57
日本	第15回パナソニック	社債券		200,000	99.90 100.1970	199,806,000 200,394,000	0.190000 2021/09/17	2.56
日本	第19回ルノー	社債券		200,000	100.00 100.0850	200,000,000 200,170,000	0.360000 2020/07/06	2.56
日本	第99回利付国債(20年)	国債証券		110,000	121.13 121.3030	133,248,300 133,433,300	2.100000 2027/12/20	1.71
日本	第339回利付国債(10年)	国債証券		120,000	102.90 103.6820	123,480,000 124,418,400	0.400000 2025/06/20	1.59
日本	第125回利付国債(20年)	国債証券		90,000	125.94 126.9510	113,352,400 114,255,900	2.200000 2031/03/20	1.46
日本	第338回利付国債(10年)	国債証券		110,000	102.85 103.6410	113,135,000 114,005,100	0.400000 2025/03/20	1.46
日本	第341回利付国債(10年)	国債証券		110,000	102.06 102.9140	112,269,500 113,205,400	0.300000 2025/12/20	1.45
日本	第114回利付国債(20年)	国債証券		90,000	123.52 124.1360	111,170,800 111,722,400	2.100000 2029/12/20	1.43
日本	第27回利付国債(30年)	国債証券		80,000	135.99 136.8090	108,794,700 109,447,200	2.500000 2037/09/20	1.40
日本	第469回東北電力	社債券		100,000	107.75 107.7130	107,751,000 107,713,000	1.543000 2023/06/23	1.38
日本	第334回利付国債(10年)	国債証券		100,000	104.28 104.7860	104,280,000 104,786,000	0.600000 2024/06/20	1.34
日本	第332回利付国債(10年)	国債証券		100,000	104.28 104.4990	104,281,000 104,499,000	0.600000 2023/12/20	1.34
日本	第336回利付国債(10年)	国債証券		100,000	103.63 104.3310	103,634,000 104,331,000	0.500000 2024/12/20	1.33
日本	第335回利付国債(10年)	国債証券		100,000	103.59 104.2190	103,597,000 104,219,000	0.500000 2024/09/20	1.33
日本	第1回ピー・ピー・シー・イー・エ ス・エー	社債券		100,000	99.83 101.2900	99,837,000 101,290,000	0.640000 2022/01/27	1.29
日本	第342回利付国債(10年)	国債証券		100,000	100.30 101.1990	100,300,000 101,199,000	0.100000 2026/03/20	1.29
日本	第1回ロイズ・バンキング・グルー プ・ビーエルシー	社債券		100,000	99.78 101.0290	99,786,000 101,029,000	0.615000 2021/12/15	1.29
日本	第2回東京電力パワーグリッド	社債券		100,000	100.00 100.7970	100,000,000 100,797,000	0.580000 2022/03/09	1.29
日本	第64回アコム	社債券		100,000	100.70 100.6520	100,700,000 100,652,000	0.880000 2018/09/05	1.29
日本	第26回三菱UFJリース	社債券		100,000	100.65 100.6420	100,659,000 100,642,000	0.441000 2019/11/21	1.29
日本	第19回大和証券グループ本社	社債券		100,000	100.58 100.5950	100,589,000 100,595,000	0.412000 2020/02/25	1.29
日本	第3回イオンフィナンシャルサービ ス	社債券		100,000	100.46 100.4240	100,463,000 100,424,000	0.402000 2020/04/30	1.28
日本	第2回ファーストリテイリング	社債券		100,000	100.13 100.2920	100,130,000 100,292,000	0.291000 2020/12/18	1.28

日本	第50回日本電気	社債券		100,000	100.00 100.2840	100,000,000 100,284,000	0.290000 2022/06/15	1.28
日本	第1回日本生命2017基金	社債券		100,000	100.00 100.1860	100,000,000 100,186,000	0.304000 2021/08/02	1.28
日本	第10回アサヒグループホールディングス	社債券		100,000	100.00 100.1650	100,000,000 100,165,000	0.170000 2022/06/13	1.28

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成29年8月31日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
国債証券	59.48
社債券	37.43
合計	96.91

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

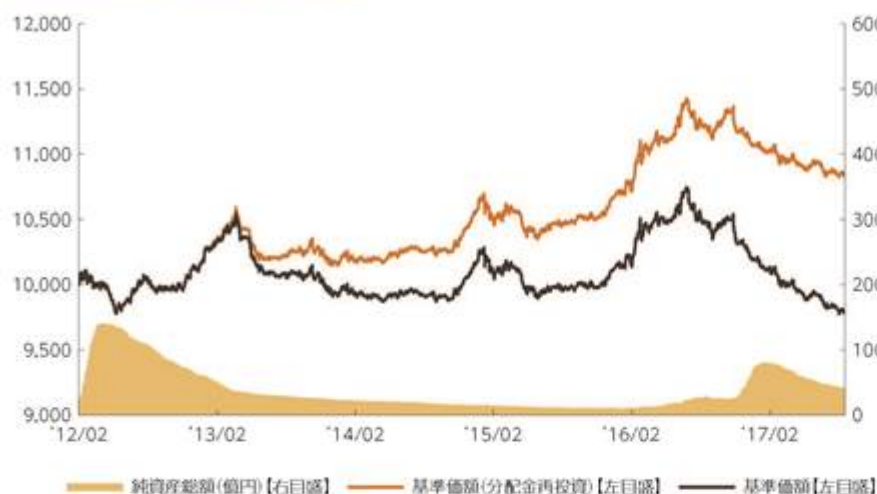
[参考情報]



運用実績

2017年8月31日現在

■基準価額・純資産の推移 2012年2月14日(設定日)～2017年8月31日



- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	9,780円
純資産総額	41.1億円

■分配の推移

2017年 8月	20円
2017年 7月	20円
2017年 6月	20円
2017年 5月	25円
2017年 4月	25円
2017年 3月	25円
直近1年間累計	345円
設定来累計	1,035円

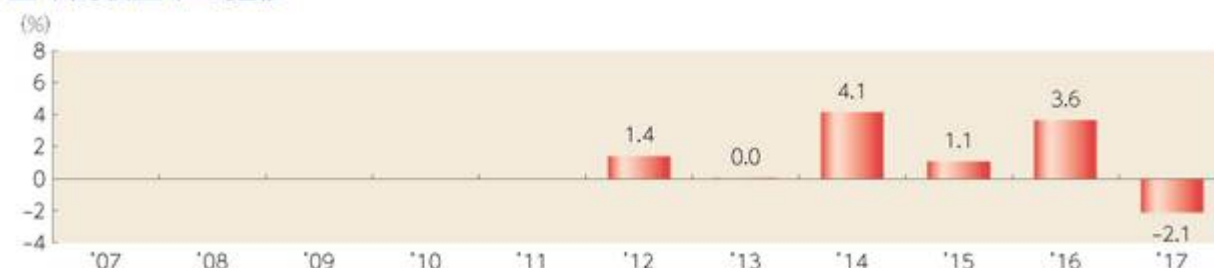
●分配金は1万円当たり、税引前

■主要な資産の状況

通貨戦略部分の構成比率	種別構成	比率	組入上位銘柄	種別	比率
(買建)	国債	45.5%	1 第49回野村ホールディングス	社債	3.0%
ニュージーランドドル	社債	28.7%	2 第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	社債	2.0%
カナダドル			3 第12回パナソニック	社債	2.0%
オーストラリアドル			4 第1回ソシエテ ジェネラル円貨社債(2017)	社債	2.0%
その他			5 第15回パナソニック	社債	2.0%
(売建)			6 第19回ルノー	社債	2.0%
英ポンド			7 第99回利付国債(20年)	国債	1.3%
スウェーデンクローネ	コールローン他		8 第339回利付国債(10年)	国債	1.2%
スイスフラン	(負債控除後)	25.8%	9 第125回利付国債(20年)	国債	1.1%
その他	合計	100.0%	10 第338回利付国債(10年)	国債	1.1%
買建比率	売建比率	ネットポジション			
47.22%	-40.90%	6.32%			

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2012年は設定日から年末までの、2017年は年初から8月31日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込みの受付	原則として、いつでも申込みができます。 ただし、以下の日は申込みができません。 ニューヨークの銀行の休業日 ロンドンの銀行の休業日
申込単位	販売会社が定める単位
申込価額	申込受付日の翌営業日の基準価額
申込価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
申込単位・申込価額の照会方法	申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。 また、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ国際投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 （受付時間：毎営業日の9:00～17:00） なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。 ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/
申込手数料	申込価額×2.16%（税抜2%）を上限として販売会社が定める手数料率 分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。 消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。
申込方法	取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。 取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。 なお、申込みには分配金受取りコース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）を選択する場合には、取得申込者と販売会社との間で別に定める累積投資契約（販売会社によっては別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を使用する場合があります、この場合は当該別の名称に読み替えます。）を締結するものとします。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。 取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。
申込受付時間	原則、午後3時までに受け付けた取得申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを）を当日の申込みとします。当該時刻を過ぎての申込みは、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。
その他	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みを取り消すことがあります。

2【換金（解約）手続等】

解約の受付	原則として、いつでも解約の請求ができます。 ただし、以下の日は解約の請求ができません。 ニューヨークの銀行の休業日 ロンドンの銀行の休業日
解約単位	販売会社が定める単位
解約価額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額
信託財産留保額	ありません。

解約価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
解約価額の照会方法	解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。 なお、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ国際投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 （受付時間：毎営業日の9:00～17:00） ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/
支払開始日	原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。
解約請求受付時間	原則、午後3時までに受け付けた解約請求（当該解約請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを）を当日の請求とします。当該時刻を過ぎての請求は、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。
その他	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。委託会社は、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。 受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出方法	$\text{基準価額} = \text{信託財産の純資産総額} \div \text{受益権総口数}$ <p>なお、当ファンドでは1万口当たりの価額で表示されます。</p> <p>（注）「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。</p> <p>（主な評価方法）</p> <p>マザーファンド：計算日における基準価額で評価します。</p> <p>株式：原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、外国金融商品市場における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。</p> <p>公社債等：原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、第一種金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。</p> <p>外貨建資産：原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。</p> <p>外国為替予約取引：原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。</p>
基準価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。

基準価額の照会方法	<p>基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。</p> <p>また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。</p> <p>なお、下記においてもご照会いただけます。</p> <p>三菱UFJ国際投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/</p>
-----------	--

(2) 【保管】

受益証券の保管	該当事項はありません。
---------	-------------

(3) 【信託期間】

信託期間	<p>平成24年2月14日から平成34年2月15日まで</p> <p>ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。また、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。</p>
------	--

(4) 【計算期間】

計算期間	<p>原則として、毎月16日から翌月15日まで</p> <p>上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は、この該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの信託期間終了日とします。</p>
------	--

(5) 【その他】

ファンドの償還条件等	<p>委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の口数が30億口を下回るようになった場合 ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき <p>このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。</p> <p>委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。</p>
信託約款の変更等	<p>委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。</p> <p>委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。</p>

ファンドの償還等に関する開示方法	<p>委託会社は、ファンドの任意償還、信託約款の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面による決議（「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を發します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、受益者が議決権を行行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。</p> <p>併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。</p>
反対者の買取請求権	<p>委託会社がファンドの任意償還、重大な約款変更等を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。この規定は、受益者が自己に帰属する受益権についてその全部または一部の償還を請求したときに、委託会社が信託約款の規定に基づいて信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じることとする場合には適用しません。</p>
関係法人との契約の更改	<p>委託会社と販売会社との間で締結された「募集・販売の取扱い等に関する契約」の期間は、契約締結日から1カ年とし、期間満了3カ月前までに相手方に対し、何らの意思表示のないときは、同一の条件で契約を更新するものとし、その後も同様とします。</p>
運用報告書	<p>委託会社は、毎年2月および8月に終了する計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。</p>
委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い	<p>委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。</p>
受託会社の辞任および解任に伴う取扱い	<p>受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。</p>
信託事務処理の再信託	<p>受託会社は、ファンドの信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託します。日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。</p>
公告	<p>委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。</p> <p>http://www.am.mufg.jp/</p> <p>なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。</p>

4【受益者の権利等】

受益者の権利の主な内容は以下の通りです。

収益分配金に対する請求権	<p>受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。</p> <p>「分配金受取りコース（一般コース）」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益分配金は、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。 ・収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 ・受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。 <p>「分配金再投資コース（累積投資コース）」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益分配金は、課税後、原則として毎計算期間の終了日（決算日）の翌営業日に、累積投資契約に基づいて再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。詳しくは販売会社にご確認ください。
償還金に対する請求権	<p>受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・償還金は、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。 ・償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 ・受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。
換金（解約）請求権	<p>受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約を請求する権利を有します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・解約代金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 <p>（「2 換金（解約）手続等」をご参照ください。）</p>

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 毎月決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成していません。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成29年2月16日から平成29年8月15日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】
【国内債券通貨プラス】
(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [平成29年 2月15日現在]	当期 [平成29年 8月15日現在]
資産の部		
流動資産		
預金	7,223,305	6,952,905
コール・ローン	2,027,340,603	1,060,143,364
親投資信託受益証券	5,893,301,947	3,223,391,950
派生商品評価勘定	34,305,647	7,670,171
未収入金	20,000,000	40,000,000
流動資産合計	7,982,171,502	4,338,158,390
資産合計	7,982,171,502	4,338,158,390
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	27,487,503	16,567,435
未払収益分配金	23,402,927	8,609,677
未払解約金	43,863,072	94,014,043
未払受託者報酬	351,934	183,991
未払委託者報酬	8,798,330	4,599,769
未払利息	1,609	985
その他未払費用	21,102	11,032
流動負債合計	103,926,477	123,986,932
負債合計	103,926,477	123,986,932
純資産の部		
元本等		
元本	7,800,975,779	4,304,838,555
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	77,269,246	90,667,097
(分配準備積立金)	378,850	291,066
元本等合計	7,878,245,025	4,214,171,458
純資産合計	7,878,245,025	4,214,171,458
負債純資産合計	7,982,171,502	4,338,158,390

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自	平成28年 8月16日 至 平成29年 2月15日	自	平成29年 2月16日 至 平成29年 8月15日
営業収益				
受取利息		9,853		6,787
有価証券売買等損益		75,649,446		45,090,003
為替差損益		8,634,904		112,357,707
営業収益合計		67,004,689		67,260,917
営業費用				
支払利息		252,508		344,152
受託者報酬		1,164,414		1,585,587
委託者報酬		29,110,338		39,639,529
その他費用		69,797		105,875
営業費用合計		30,597,057		41,675,143
営業利益又は営業損失()		97,601,746		108,936,060
経常利益又は経常損失()		97,601,746		108,936,060
当期純利益又は当期純損失()		97,601,746		108,936,060
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		2,235,334		5,205,083
期首剰余金又は期首欠損金()		127,632,432		77,269,246
剰余金増加額又は欠損金減少額		188,599,925		21,405,067
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		19,177,159
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		188,599,925		2,227,908
剰余金減少額又は欠損金増加額		53,611,852		7,439,138
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		53,611,852		6,789,655
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		649,483
分配金		89,984,847		78,171,295
期末剰余金又は期末欠損金()		77,269,246		90,667,097

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [平成29年2月15日現在]	当期 [平成29年8月15日現在]
1 期首元本額	2,481,007,853円	7,800,975,779円
期中追加設定元本額	6,802,340,617円	427,117,090円
期中一部解約元本額	1,482,372,691円	3,923,254,314円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。		90,667,097円
3 受益権の総数	7,800,975,779口	4,304,838,555口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0099円 (10,099円)	0.9789円 (9,789円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期(自平成28年8月16日 至平成29年2月15日)

1 分配金の計算過程

(自平成28年8月16日 至平成28年9月15日)		
費用控除後の配当等収益額	A	
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	93,006,246円
分配準備積立金額	D	32,503,493円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	125,509,739円
当ファンドの期末残存口数	F	2,393,111,389口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	524円
1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	I=F*H/10,000	9,572,445円

(自平成28年9月16日 至平成28年10月17日)		
費用控除後の配当等収益額	A	1,329,177円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	96,221,723円
分配準備積立金額	D	22,009,280円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	119,560,180円
当ファンドの期末残存口数	F	2,392,418,531口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	499円
1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	I=F*H/10,000	9,569,674円

(自平成28年10月18日 至平成28年11月15日)		
費用控除後の配当等収益額	A	
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	100,010,826円
分配準備積立金額	D	11,946,504円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	111,957,330円
当ファンドの期末残存口数	F	2,484,593,788口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	450円
1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	I=F*H/10,000	9,938,375円

(自 平成28年11月16日 至 平成28年12月15日)		
費用控除後の配当等収益額	A	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	200,978,205円
分配準備積立金額	D	1,884,769円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	202,862,974円
当ファンドの期末残存口数	F	4,925,360,083口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	411円
1万口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	14,776,080円

(自 平成28年12月16日 至 平成29年1月16日)		
費用控除後の配当等収益額	A	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	289,514,570円
分配準備積立金額	D	393,916円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	289,908,486円
当ファンドの期末残存口数	F	7,575,115,624口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	382円
1万口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	22,725,346円

(自 平成29年1月17日 至 平成29年2月15日)		
費用控除後の配当等収益額	A	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	274,902,190円
分配準備積立金額	D	378,850円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	275,281,040円
当ファンドの期末残存口数	F	7,800,975,779口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	352円
1万口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	23,402,927円

当期(自 平成29年2月16日 至 平成29年8月15日)

1 分配金の計算過程

(自 平成29年2月16日 至 平成29年3月15日)		
費用控除後の配当等収益額	A	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	241,429,866円
分配準備積立金額	D	353,978円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	241,783,844円
当ファンドの期末残存口数	F	7,486,845,513口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	322円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	18,717,113円

(自 平成29年3月16日 至 平成29年4月17日)		
費用控除後の配当等収益額	A	3,307,739円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	196,913,236円
分配準備積立金額	D	306,425円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	200,527,400円
当ファンドの期末残存口数	F	6,617,818,735口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	303円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	16,544,546円

		(自平成29年4月18日 至 平成29年5月15日)
費用控除後の配当等収益額	A	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	161,976,223円
分配準備積立金額	D	268,654円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	162,244,877円
当ファンドの期末残存口数	F	5,835,794,634口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	278円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	14,589,486円

		(自平成29年5月16日 至 平成29年6月15日)
費用控除後の配当等収益額	A	2,174,204円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	130,040,645円
分配準備積立金額	D	235,855円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	132,450,704円
当ファンドの期末残存口数	F	5,148,620,558口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	257円
1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	10,297,241円

		(自平成29年6月16日 至 平成29年7月18日)
費用控除後の配当等収益額	A	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	111,356,785円
分配準備積立金額	D	318,581円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	111,675,366円
当ファンドの期末残存口数	F	4,706,616,006口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	237円
1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	9,413,232円

		(自平成29年7月19日 至 平成29年8月15日)
費用控除後の配当等収益額	A	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	93,242,724円
分配準備積立金額	D	291,066円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	93,533,790円
当ファンドの期末残存口数	F	4,304,838,555口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	217円
1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	8,609,677円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期	当期
	(自平成28年8月16日 至 平成29年2月15日)	(自平成29年2月16日 至 平成29年8月15日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
	当ファンドは、運用の効率化を図るために、為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しております。	同左
	また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同 左
------------------	---	-----

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	前期 [平成29年2月15日現在]	当期 [平成29年8月15日現在]
	1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前期 [平成29年2月15日現在]	当期 [平成29年8月15日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	34,086,956	7,214,192
合計	34,086,956	7,214,192

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区 分	種 類	前期 [平成29年2月15日現在]			
		契約額等(円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
		うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	アメリカドル	177,863,907		179,832,370	1,968,463
	スイスフラン	1,155,804,390		1,166,459,400	10,655,010
	ノルウェークローネ	624,164,540		637,552,200	13,387,660
	ユーロ	727,790,150		729,266,520	1,476,370
	買建				
	カナダドル	771,455,802		779,085,330	7,629,528
	オーストラリアドル	431,890,944		444,510,080	12,619,136
	ニュージーランドドル	1,156,639,745		1,170,208,100	13,568,355
スウェーデンクローネ	74,027,142		74,515,770	488,628	
合 計	5,119,636,620		5,181,429,770	6,818,144	

区 分	種 類	当期〔平成29年8月15日現在〕			
		契 約 額 等(円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	イギリスポンド	563,251,051		558,179,640	5,071,411
	スイスフラン	527,535,520		525,480,000	2,055,520
	スウェーデンクローネ	527,129,063		527,427,900	298,837
	ノルウェークローネ	56,235,400		55,692,160	543,240
	買建				
	アメリカドル	296,857,073		295,784,960	1,072,113
	カナダドル	483,576,077		479,549,260	4,026,817
	オーストラリアドル	352,967,021		349,200,500	3,766,521
	ニュージーランドドル	526,403,868		520,634,240	5,769,628
	ユーロ	286,654,269		285,020,750	1,633,519
合 計	3,620,609,342		3,596,969,410	8,897,264	

(注) 時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
(イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
(ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種 類	銘 柄	口数	評 価 額	備考
親投資信託受益証券	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	2,254,435,551	3,223,391,950	
	親投資信託受益証券 小計	2,254,435,551	3,223,391,950	
合計		2,254,435,551	3,223,391,950	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。

<参考>

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。

「三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成29年2月15日現在]	[平成29年8月15日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	265,797,991	377,534,551
国債証券	6,748,606,550	4,687,466,200
特殊債券	502,162,000	
社債券	2,726,731,000	2,924,876,000
未収入金	29,274,500	
未収利息	20,071,170	17,702,280
前払費用	4,511,500	1,647,656
流動資産合計	10,297,154,711	8,009,226,687
資産合計	10,297,154,711	8,009,226,687
負債の部		
流動負債		
未払金	21,117,600	38,791,000
未払解約金	49,195,872	42,562,316
未払利息	211	350
流動負債合計	70,313,683	81,353,666
負債合計	70,313,683	81,353,666
純資産の部		
元本等		
元本	7,213,887,494	5,544,603,709
剰余金		
剰余金又は欠損金()	3,012,953,534	2,383,269,312
元本等合計	10,226,841,028	7,927,873,021
純資産合計	10,226,841,028	7,927,873,021
負債純資産合計	10,297,154,711	8,009,226,687

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月16日から翌年2月15日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	[平成29年2月15日現在]	[平成29年8月15日現在]
1 期首	平成28年8月16日	平成29年2月16日
期首元本額	4,617,741,775円	7,213,887,494円
期首からの追加設定元本額	3,631,619,916円	1,228,025,592円
期首からの一部解約元本額	1,035,474,197円	2,897,309,377円
元本の内訳*		
国内債券通貨プラス	4,156,945,720円	2,254,435,551円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	582,963,327円	788,913,503円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	519,933,093円	754,258,719円
三菱UFJ ライフプラン 25	330,435,700円	347,205,763円
三菱UFJ ライフプラン 50	372,519,979円	393,766,084円
三菱UFJ ライフプラン 75	90,836,883円	99,351,773円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式20型	127,034,502円	
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型	51,023,345円	
三菱UFJ ライフプラン 50VA(適格機関投資家限定)	435,920,495円	408,157,652円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA(適格機関投資家限定)	162,571,079円	130,207,246円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限定)	383,703,371円	368,307,418円
(合計)	7,213,887,494円	5,544,603,709円
2 受益権の総数	7,213,887,494口	5,544,603,709口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.4177円 (14,177円)	1.4298円 (14,298円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	（自平成28年8月16日 至平成29年2月15日）	（自平成29年2月16日 至平成29年8月15日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成29年2月15日現在]	[平成29年8月15日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	[平成29年2月15日現在]	[平成29年8月15日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	43,862,250	32,713,600
特殊債券	146,000	
社債券	9,299,000	1,172,000
合計	53,307,250	33,885,600

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（3）附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評 価 額	備 考
国債証券	第5回利付国債（40年）	70,000,000	91,886,200	
	第7回利付国債（40年）	50,000,000	61,010,000	
	第323回利付国債（10年）	10,000,000	10,471,100	
	第326回利付国債（10年）	10,000,000	10,412,900	
	第330回利付国債（10年）	50,000,000	52,613,500	
	第332回利付国債（10年）	100,000,000	104,168,000	
	第333回利付国債（10年）	90,000,000	93,867,300	
	第334回利付国債（10年）	100,000,000	104,461,000	
	第335回利付国債（10年）	100,000,000	103,878,000	
	第336回利付国債（10年）	100,000,000	103,938,000	
	第338回利付国債（10年）	110,000,000	113,597,000	
	第339回利付国債（10年）	140,000,000	144,617,200	
	第340回利付国債（10年）	60,000,000	61,992,000	
	第341回利付国債（10年）	110,000,000	112,752,200	
	第342回利付国債（10年）	100,000,000	100,772,000	
第343回利付国債（10年）	10,000,000	10,075,000		

第344回利付国債(10年)	60,000,000	60,408,000	
第345回利付国債(10年)	40,000,000	40,260,800	
第23回利付国債(30年)	40,000,000	54,336,400	
第26回利付国債(30年)	40,000,000	53,751,200	
第27回利付国債(30年)	70,000,000	95,561,900	
第28回利付国債(30年)	40,000,000	54,780,400	
第29回利付国債(30年)	10,000,000	13,534,900	
第30回利付国債(30年)	50,000,000	66,885,000	
第31回利付国債(30年)	20,000,000	26,422,600	
第32回利付国債(30年)	30,000,000	40,345,800	
第33回利付国債(30年)	30,000,000	38,518,500	
第34回利付国債(30年)	50,000,000	66,462,500	
第36回利付国債(30年)	40,000,000	51,557,600	
第37回利付国債(30年)	30,000,000	38,049,300	
第38回利付国債(30年)	10,000,000	12,454,700	
第39回利付国債(30年)	50,000,000	63,476,500	
第40回利付国債(30年)	20,000,000	24,936,400	
第42回利付国債(30年)	50,000,000	61,208,000	
第44回利付国債(30年)	20,000,000	24,499,000	
第45回利付国債(30年)	10,000,000	11,755,000	
第46回利付国債(30年)	80,000,000	94,037,600	
第48回利付国債(30年)	10,000,000	11,494,900	
第49回利付国債(30年)	20,000,000	22,984,800	
第50回利付国債(30年)	20,000,000	19,907,200	
第53回利付国債(30年)	10,000,000	9,390,800	
第84回利付国債(20年)	20,000,000	23,346,600	
第88回利付国債(20年)	20,000,000	24,045,600	
第90回利付国債(20年)	60,000,000	71,839,200	
第92回利付国債(20年)	70,000,000	83,498,800	
第94回利付国債(20年)	10,000,000	11,979,200	
第96回利付国債(20年)	20,000,000	24,038,600	
第98回利付国債(20年)	70,000,000	84,410,900	
第99回利付国債(20年)	110,000,000	133,064,800	
第100回利付国債(20年)	40,000,000	48,955,200	
第102回利付国債(20年)	10,000,000	12,493,500	
第103回利付国債(20年)	20,000,000	24,772,000	
第108回利付国債(20年)	20,000,000	24,037,400	
第110回利付国債(20年)	30,000,000	36,831,300	
第111回利付国債(20年)	40,000,000	49,713,600	
第114回利付国債(20年)	110,000,000	136,158,000	
第116回利付国債(20年)	50,000,000	62,664,500	
第118回利付国債(20年)	50,000,000	61,575,500	
第123回利付国債(20年)	40,000,000	50,006,400	
第125回利付国債(20年)	90,000,000	113,963,400	
第128回利付国債(20年)	50,000,000	61,406,500	
第130回利付国債(20年)	60,000,000	72,958,200	
第132回利付国債(20年)	50,000,000	60,163,000	
第136回利付国債(20年)	70,000,000	83,301,400	
第140回利付国債(20年)	60,000,000	72,442,800	
第143回利付国債(20年)	20,000,000	23,872,000	
第145回利付国債(20年)	40,000,000	48,395,200	
第146回利付国債(20年)	40,000,000	48,411,200	
第147回利付国債(20年)	70,000,000	83,654,900	
第148回利付国債(20年)	80,000,000	94,350,400	
第149回利付国債(20年)	50,000,000	59,003,500	
第150回利付国債(20年)	70,000,000	81,459,700	
第151回利付国債(20年)	30,000,000	33,919,500	
第152回利付国債(20年)	50,000,000	56,480,000	
第153回利付国債(20年)	30,000,000	34,381,500	
第154回利付国債(20年)	80,000,000	90,264,800	
第155回利付国債(20年)	80,000,000	87,380,800	
第158回利付国債(20年)	40,000,000	39,860,800	
第159回利付国債(20年)	20,000,000	20,245,600	
第160回利付国債(20年)	20,000,000	20,566,800	
第698回国庫短期証券	100,000,000	100,021,900	
国債証券 小計	4,050,000,000	4,687,466,200	
社債券			
第1回ピー・ピー・シー・イー・エス・エー	100,000,000	101,195,000	
第1回ロイズ・バンキング・グループ・ピーエル シー	100,000,000	100,938,000	
第19回ルノー	200,000,000	200,078,000	

第1回ソシエテ ジェネラル円貨社債(2017)	200,000,000	200,762,000	
第10回アサヒグループホールディングス	100,000,000	99,862,000	
第50回日本電気	100,000,000	99,976,000	
第12回パナソニック	200,000,000	201,330,000	
第15回パナソニック	200,000,000	199,974,000	
第1回日本生命2017基金	100,000,000	100,043,000	
第11回あおぞら銀行	100,000,000	99,946,000	
第13回りそなホールディングス	100,000,000	99,960,000	
第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	200,000,000	209,272,000	
第38回日産フィナンシャルサービス	100,000,000	99,615,000	
第3回イオンフィナンシャルサービス	100,000,000	100,316,000	
第64回アコム	100,000,000	100,669,000	
第26回三菱UFJリース	100,000,000	100,567,000	
第19回大和証券グループ本社	100,000,000	100,408,000	
第49回野村ホールディングス	300,000,000	302,211,000	
第54回三井不動産	100,000,000	99,727,000	
第469回東北電力	100,000,000	107,367,000	
第2回東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,520,000	
第2回ファーストリテイリング	100,000,000	100,140,000	
社債券 小計	2,900,000,000	2,924,876,000	
合計	6,950,000,000	7,612,342,200	

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

2【ファンドの現況】
【純資産額計算書】

平成29年8月31日現在
(単位:円)

資産総額	4,151,025,196
負債総額	33,931,550
純資産総額(-)	4,117,093,646
発行済口数	4,209,492,012 口
1口当たり純資産価額(/)	0.9780 (1万口当たり 9,780)

<参考>

「三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド」の現況
純資産額計算書

平成29年8月31日現在
(単位:円)

資産総額	7,863,543,677
負債総額	39,813,543
純資産総額(-)	7,823,730,134
発行済口数	5,456,201,594 口
1口当たり純資産価額(/)	1.4339 (1万口当たり 14,339)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

したがって、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

（4）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（5）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（6）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と合意のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

（7）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

報告書代替書面における「委託会社等の概況」の記載のとおりです。

報告書代替書面については、（<http://www.am.mufg.jp/corp/profile/accounting.html>）でもご覧いただけます。

2【事業の内容及び営業の概況】

報告書代替書面における「事業の内容及び営業の概況」の記載のとおりです。

3【委託会社等の経理状況】

報告書代替書面における「委託会社等の経理状況」の「冒頭書面」の記載のとおりです。

（1）【貸借対照表】

報告書代替書面における「委託会社等の経理状況」の（1）「貸借対照表」の記載のとおりです。

（2）【損益計算書】

報告書代替書面における「委託会社等の経理状況」の（2）「損益計算書」の記載のとおりです。

（3）【株主資本等変動計算書】

報告書代替書面における「委託会社等の経理状況」の（3）「株主資本等変動計算書」の記載のとおりです。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1) 受託会社**

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円（平成29年3月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成29年3月末現在)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

(2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成29年8月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の51.0%（107,855株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【参考情報】

1 当特定期間において、次の書類を関東財務局長に提出しております。

平成29年7月3日 臨時報告書

平成29年5月12日 有価証券報告書、有価証券届出書

平成29年4月3日 臨時報告書

2 その他

- (1) 目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、またファンドの形態、申込みに係る事項などを記載することがあります。
- (2) 投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。
- (3) 目論見書に以下の内容を記載することがあります。
- ・当ファンドの受益権の価額は、公社債等の有価証券市場の相場変動、組入有価証券の発行者の信用状況の変化、為替市場の相場変動等の影響により変動し、下落する場合があります。したがって、投資家のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。
 - ・当ファンドは、一定の運用成果を保証するものではありません。
 - ・運用により信託財産に生じた損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。
 - ・投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
 - ・金融商品取引業者以外の金融機関は、投資者保護基金に加入しておりません。
 - ・当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
- (4) 目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- (5) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- (6) 目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- (7) 目論見書に委託会社のホームページアドレスのほか、モバイルサイトのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等を含みます。）等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成29年9月27日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国内債券通貨プラスの平成29年2月16日から平成29年8月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国内債券通貨プラスの平成29年8月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。